

平成27年度 一般社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

I 法人の概況

1 移行年月日 平成25年4月1日

※ 平成11年4月1日付け（社）岐阜県畜産開発公社（昭和48年4月28日設立）と（財）岐阜県農業公社（昭和47年6月1日設立）が統合

2 定款に定める目的

公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 畜産生産基盤の整備
- (2) 農地の集積・集約化
- (3) 新規就農者の育成・確保支援
- (4) 優良な乳用牛及び肉用牛の育成
- (5) 優良な肉用牛資源の供給
- (6) 畜産公共施設の維持管理業務の受託
- (7) その他公社の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県農政部農政課

5 会員の状況及び出資金・基金等

(1) 出資金

会 員（構成員）	出 資 金（千円）
岐阜県	230,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
岐阜県農業協同組合中央会	500
計	275,500

(2) 出捐金

出 捐 金 の 種 類	出捐金の額（千円）	出 捐 先
農地保有合理化事業基本金	5,000	県1/1
計	5,000	

6 主たる事務所・事業所等の所在地

平成28年3月31日現在

主たる事務所 : 岐阜市藪田南5-14-12

事務所等
 東濃牧場 : 恵那市長島町鍋山4-66
 飛驒牧場 : 高山市清見町檜谷116-4
 (高山駐在 : 高山市上岡本町7-468)
 (関 駐在 : 関市平和通6-11-1)

7 役員等に関する事項

平成28年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備 考
理事長	平工 孝義	常勤		6/30就任(再)
理事	若宮 克行	非常勤	岐阜県農政部長	〃
理事	馬瀬口 弘志	非常勤	岐阜県酪連代表理事会長	〃
理事	足立 能夫	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	〃
理事	櫻井 宏	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長 兼岐阜県農協中央会会長	〃
理事	早川 捷也	非常勤	一般社団法人岐阜県畜産協会会長	〃
理事	鷺見 郁雄	非常勤	岐阜県農業会議会長	〃
理事	朽本 弘明	非常勤	岐阜県指導農業士連絡協議会会長	12/10就任
理事	村下 貴夫	非常勤	岐阜県議会議員	6/30就任(再)
理事	加藤 大博	非常勤	岐阜県議会議員	〃
監事	桑田 博之	非常勤	全農岐阜県本部長	
監事	山田 幹人	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	6/30就任

(1) 定款第19条に定める定数

理事 : 8名以上15名以内

監事 : 2名以内

(2) 現在数

理事 : 10名

監事 : 2名

(3) 任期

理事 : 平成27年6月30日から平成29年度定時総会まで

監事 : 平成25年4月1日から平成29年度定時総会まで

8 職員に関する事項

平成28年3月31日現在

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	26人	4人	47歳 3ヵ月	9年 1ヵ月
女子	5人	0人	49歳 3ヵ月	4年 3ヵ月
合計又は平均	31人	4人	47歳 7ヵ月	8年 4ヵ月

(注) 上記職員には、専門員(男子4人、女子3人)を含んでいる。なお、上記職員のほかに3人の臨時職員を雇用している。

Ⅱ 事業の状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1 事業の実施状況

〈 畜産部門 〉

（1）優良な乳用牛及び肉用牛の育成事業及び肉用資源の供給拡大事業

最近の畜産を取り巻く情勢は、平成27年10月にTPP（環太平洋経済連携協定）が基本合意し、その影響が懸念される中、畜産農家の高齢化や離農による担い手不足問題、また、「口蹄疫」や「鳥インフルエンザ」の発生に見られる防疫問題、更には廃棄食品の横流しに見られる食に対する安心・安全問題と大変厳しいものとなっている。こうした中、県内農家のニーズに合った優良な後継牛を育成し、安定的に供給することが会社の重要な使命と認識している。

平成27年度の牧場経営は、育成牛の価格が好調に推移し、ほぼ計画どおりの販売頭数を確保できたことから、大幅な収入増となり、好調な経営収支となった。

こうした中、会社は東濃、飛騨牧場の指定管理者としての責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の推進に努めるとともに、農家に信頼される自立した牧場経営を目指して以下の事業を実施した。

① 家畜育成事業

ア 東濃牧場

（ア）乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに382頭（年間計画比101%、対26年度実績比102%）を買い取り、哺育育成を行った。
- ・ 現在までに、育成を終了した優良初妊牛364頭（同101%、同104%）を県内酪農家に譲渡した。なお、単価は当初予算よりやや安い499千円／頭であった。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している受精卵移植については、飛騨牧場で採取した受精卵74卵（同62%、同82%）の供給を受け、66卵（同55%、同63%）を乳用育成牛に移植した。

（イ）肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで哺育育成し、17頭（同71%、同113%）を肉用牛農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より157千円高い642千円／頭であった。

（ウ）肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行ったが、新規農家もなく、平成26年度を下回る実績となった。

（平成27年度実績）

- ・ 受託期間 : 平成27年5月12日～10月22日
- ・ 受託実績数 : 10頭（同14%、同71%）
- ・ 受託延頭数 : 1, 123頭（同16%、同83%）

イ 飛騨牧場

（ア）肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から232頭（同93%、同94%）の和牛子牛を生産した。

また、育種価等により選抜した能力の高い産子を新たに21頭を繁殖育成牛として内部保留を行い、新たな繁殖雌牛群の整備として平成26年度に引き続き、県内から2頭、宮崎県から5頭を外部導入した。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場等を通じ肉用牛農家に188頭（同94%、同98%）を譲渡した。なお、単価は当初予算より181千円高い681千円／頭であった。

(ウ) 肉用牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行っているが、平成26年度の大雪により牧柵やパドック柵が折れ曲がる被害が多発し、牧柵張りと補修に時間がかかり、預託開始が遅れたことから26年度より少ない実績となった。

（平成27年度実績）

- ・ 受託期間：平成27年6月10日～10月16日
- ・ 受託実頭数：64頭（同71%、同98%）
- ・ 受託延頭数：6,490頭（同72%、同87%）

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛子牛について、その能力把握のために新たに26頭を保留し、肥育試験を行った。なお、肉質調査用として育成した22頭を販売した。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、県内繁殖農家に和牛初妊牛を譲渡を行っているが、平成27年度は計画の8頭を譲渡した。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、454卵（同70%、同158%）の優良受精卵を採取し、県内畜産農家241卵（同48%、同153%）を販売し、74卵（同62%、同82%）を東濃牧場に供給した。

また、飛騨地区和牛育種組合から第11回全国和牛能力共進会の第4区系統雌牛群出品に向けた取り組みへの協力依頼があり、飛騨牧場で飼養している「やすふく5系」の繁殖牛から採取した受精卵25卵を無償提供した。

② 畜産振興事業

（一社）岐阜県畜産協会からの助成を受けて優良繁殖雌牛群整備を行った。

事業名	事業費(千円)	実施牧場	事業内容	備考 (助成額)
優良繁殖雌牛保留支援事業	4,549	飛騨牧場	和牛繁殖雌子牛保留9頭分	(一社)岐阜県畜産協会：1,053千円
計	4,549			

(2) 畜産公共施設の維持管理業務受託事業

指定管理者として岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛騨牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行った。

なお、平成26年8月の飛騨南部地域を中心とする豪雨による飛騨牧場の基地内土砂崩れ及び土砂流入、管理道路の崩壊等の災害については、国及び県の災害対策事業により復旧している。

また、平成27年度の放牧に向け、融雪を待つ準備に取りかかったところ、雪害により牧柵等の屈曲被害が確認され、しかも被害が広範囲にわたっていたことから、県と協議した結果、県から牧柵等の資材提供を受け、公社で張り替え作業を行った。

事業名	事業費(千円)	受託先	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	18,384	岐阜県 (14,154千円)	東濃牧場 飛騨牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

※ 育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施した。平成27年度は、両牧場とも春先の低温で草の伸びが悪く作業開始が遅れていたが、両牧場とも作業が順調に進み、東濃牧場が3番草、飛騨牧場が2番草までの収穫を行った。収量は、両牧場とも26年度より多い収量であった。

・平成27年度実績

区分		東濃牧場	飛騨牧場	合計
面積	採草地	53 ha	44 ha	97 ha
	放牧地	122 ha	237 ha	359 ha
	計	175 ha	281 ha	456 ha
ヘイレーズ採草量		821 t	590 t	1,411 t
26年度	年間実績	702 t	472 t	1,174 t
対前年比		117 %	125 %	120 %

(3) 畜産生産基盤整備事業

既存の畜産地帯の再整備を推進し、今後とも畜産団地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排せつ物処理施設等の整備を進めている。

平成27年度から新規地区として、飛騨北都第二地区で畜産担い手育成総合整備事業を実施し、下記の整備を行った。なお、国の内示額減に伴い、飛騨市のみの実施となり、飛騨牧場については、28年度以降となった。

① 畜産担い手育成総合整備事業

ア 飛騨北都第二地区

○実施予定市町村：飛騨市

種目	事業量	事業費(千円)	摘要
草地造成改良	1.8 ha	6,170	
草地整備改良	1 式	718	
施設用地造成	0.2 ha	1,196	
哺育牛舎整備	1 棟	30,217	
測量試験費	1 式	8,244	
農機具導入	4 台	14,839	
小計		61,384	
公社事務費(※)	1 式	5,032	
合計		66,416	

※(公社事務費) = (工事雑費) + (一般管理費) + (付帯事務費)

〈 農地部門 〉

(4) 農地中間管理事業

農業従事者の高齢化進行が課題となる中、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が各都道府県に1つ設置し、担い手への農地集積・集約化を促進するための「農地中間管理事業の推進に関する法律」が制定され、公社が、同法に基づく中間管理機構として平成26年3月に県より指定を受けた。

本県における担い手への農地集積割合が約3割にとどまる中で、担い手を中心とした農業構造の転換は急務の課題であり、県が定めた基本方針に基づき、農地の借受け・貸付けを実

施し、担い手への農地集積・集約化を図っている。

平成27年度は、公社地域駐在員の設置（2名）や関係機関の協力のもと県下全地域に事業担当者を設置するなど推進体制の強化を図った。また、地域説明会の開催やチラシ、新聞広告、広報誌など各種媒体利用による事業啓発を実施するとともに重点推進地域の設置を拡大（H26：10地域、H27：36地域）し、地域でまとまった事業活用を推進した。こうした推進活動と出し手と受け手のマッチングの結果、26年度実績の3倍となる2,758.2haの農用地を借受し、2,755.5haの貸付けを行った。

① 農地の借受・貸付実績 (単位：ha、%)

区 分	H26実績	H27年度			H27末累計
		計 画	実 績	計画比	
取 得	939.4	2,550.0	2,758.2	108.2	3,697.6
うち貸付	939.3	2,450.0	2,755.5	112.5	3,694.8
うち新規集積分	65.0	—	507.3	—	572.3
うち中間保有	0.1	100.0	2.7	2.7	2.8

・受け手募集結果概要（平成26年度及び27年度累計） (単位：件、ha)

応募件数※1				借受希望者数				借受希望面積	
内既存		内新規	個人	法人※2		借受希望面積			
地域内	地域外			内新規 参入	内新規 参入				
1,644	1,087	401	156	898	635	49	263	9	11,055

※1 各地区の応募件数の総数（同一借受希望者が複数の地区に応募した場合は各地区1件としてカウント）

※2 法人には、今後法人化する経営体も含む。
(参考)

県目標：担い手が利用する農地の面積及び集積率 H26：16,992ha、29.7% → H35：43,212ha、78% (H25：17,727ha、30.9% → H35：44,772ha、78%)
--

② 農地利用条件改善事業（新規）

中山間地域における農地集積を推進するため、県の助成を受け、受け手への農地集積を進めるうえでの阻害要因となっている畦畔管理の労力削減に向けた取り組みを行っている。

平成27年度は、2地区をモデル地域として設定し、カバープランツ（使用品種：センチピートグラス）の種子吹きつけ処理を7月に行った。

事業名	事業内容	実施面積（畦畔）		事業費（うち助成額）		備 考 実施地区 (県補助率)
		計 画	実 績	計 画	実 績	
農地中間 管理事業 推進事業	・カバープランツ処理による畦畔の利用条件改善	ha 1.0	ha 0.36	千円 4,200 (2,000)	千円 1,893 (1,034)	・郡上市美並町 大原地区 ・関市小野地区 (事業費：1/2) (事務費：10/10)

(5) 農地売買等事業

本事業は、「農業経営基盤強化促進法」で定める特例事業として旧農地保有合理化事業の継続事業であり、農業委員会のあっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すもので、事業の普及啓発並びに取引情報の早期把握に努め、売買リスクを生じない方法で行うこととしている。

平成27年度は、新しく1.0haを買入れ、売渡すことにしていたが、公社が25年4月に一般社団法人に移行し、税控除等のメリットがなくなったことから実績はなかった。

① 売買事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画			実 績			対計画比		
	面積 (A)	金 額 (B)	協力費 (C)	面積 (D)	金 額 (E)	協力費 (F)	D/A	E/B	F/C
買 入	1.0	15,000	450	0	0	0	0.0	0.0	0.0
売 渡	1.0	15,000	300	0	0	0	0.0	0.0	0.0

② 長期保有農地有効活用事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D/A	E/B
担い手農家への貸付	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0
計	1.3	25	1.3	25	100.0	100.0

〈 就農支援部門 〉

(6) 新規就農者の育成・確保支援事業

新規就農者の多面的な支援を行う青年農業者等育成センターは、「青年等の就農促進のために資金の貸付に関する特別措置法」に基づき、岐阜県の指定を受けて設置されてきたが、平成26年4月1日に「農業経営基盤強化促進法」の一部改正が行われ、同センターが本法に位置づけされた。これにより公社は、引き続き、県が定めた「岐阜県青年等就農促進方針」に基づき、次の事業を実施した。

なお、就農支援資金の貸付等業務については、26年度の新規貸付分から(株)日本政策金融公庫が行うことになり、公社は既貸付分の償還業務のみを引き続き実施した。

① 新規就農相談センター事業

就農・就業相談員2名のほか、現地就農・就業アドバイザー1名を配置し、就農相談から就農までの全般にわたリアドバイス、就農に関する情報提供、就農促進の啓発を行った。

- ・ 就農相談件数実績：501件(対26年度実績(503件)比100%) (単位：件)

相談形態別					性 別		県内外別			備 考
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計
431	5	43	22	501	399	102	501	270	231	501

- ・ 農業研修者数等実績

(単位：人)

研 修 名	受講者数	備 考
あすなる農業塾	27	研修期間1年
就農実践研修	10	研修期間4ヵ月、夢再発見短期研修
農業やる気発掘夜間ゼミ	56	
計	93	

② 無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

・ 活動状況実績

(単位：件)

項目 業種	求人		求職	就職		備考
	常用	臨時		常用	臨時	
一般作業等	8	0	83	11	0	
計	8	0	83	11	0	

③ 新規就農者確保事業

平成24年度からの継続事業として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）の所得を確保する給付金を交付することになっている。

平成27年度は、26年度からの継続分12人に加え、2回の公募による新規分30人に給付を行った。併せて支給者の研修状況と研修終了後の就農・就業確認を随時実施した。

・ 就農給付金交付実績

区分	計画	実績	備考
給付対象者（人）	50	42	継続：12人、新規：30人
給付総額（千円）	70,000	60,250	1,500千円×38人 875千円×2人 750千円×2人

④ 農業者経営継承支援受託事業

平成22年度からの継続事業として、全国農業会議所からの委託を受けて、農業経営者の高齢化が進む中、後継者のない経営者から第三者である新規就農者に農地、機械等の農業資産の継承するための支援を行っている。

平成27年度は、池田町地内での継承事案について、協議を進めた結果、合意書を締結し、28年8月から継承・就農することになった（県下で3事例目）。

⑤ 就農支援情報整備受託事業

平成23年度からの継続事業として、全国農業会議所からの委託を受けて、新規就農希望者に自治体等による就農支援に関する情報等を提供するための情報収集と整備を行った。

(7) 牧場ふれあい事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛騨牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施した。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行った。なお、まきば館での体験等の業務について、引き続き美濃酪農農業協同組合連合会に業務委託した。

・ 来場者等

区分	実績	摘要 (26年度実績)
一般来場者数	11,170人	(12,781人)
利用者数	8,963人	(9,731人)
体験者数	294人	(684人)

イ 飛驒牧場：牧場の一般開放を条件付で行った。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を来さない期間、携帯電話必携等

・ 来場者等

区 分	実 績	摘 要 (26年度実績)
団 体 数	11団体	(26団体)
延 人 数	144人	(189人)

2 重要な契約に関する事項

(1) 請負契約（金額10,000千円以上）

(単位：千円)

区分	契 約 名	契 約 内 容	契 約 期 間	契 約 金 額	契 約 先	備 考
受託契約	牧場管理委託契約	県営牧場（東濃、飛驒）の維持管理・運営	H27.4.1 ～H28.3.31	14,154	岐阜県	指定管理
工事請負契約	飛驒北都第二地区河合団地第1工区	哺育牛舎：1棟	H27.9.28 ～H28.3.4	30,217	(業)高登建設	
	哺育牛舎建築工事請負契約					

(2) 譲渡契約（金額10,000千円以上）

(単位：千円)

区分	契 約 名	契 約 内 容	契 約 期 間	契 約 金 額	契 約 先	備 考
譲渡契約	畜産生産基盤整備事業牧場施設等譲渡契約	畜舎：1棟	H27.5.1 ～H28.3.31	17,302	飛驒市	

(3) 売買契約（金額10,000千円以上）

(単位：千円)

区分	契 約 内 容	契 約 日	契 約 金 額	契 約 先	備 考
買入契約	牧草収穫機一式 (コンプレッションペーラ、ラッピングマシン、ロールグラブ、トラクタペーラ)	H27.10.14	14,839	飛驒農協	
売渡契約	乳用初妊牛（4月譲渡分：28頭）	H27.4.30	17,148	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（5月譲渡分：39頭）	H27.5.31	19,484	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（6月譲渡分：41頭）	H27.6.30	20,549	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（7月譲渡分：30頭）	H27.7.31	14,932	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（8月譲渡分：43頭）	H27.8.31	21,844	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（9月譲渡分：43頭）	H27.9.30	20,962	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（10月譲渡分：33頭）	H27.10.31	16,325	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（11月譲渡分：29頭）	H27.11.30	14,461	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（2月譲渡分：21頭）	H28.2.29	10,460	岐阜県酪連	
	乳用初妊牛（3月譲渡分：26頭）	H28.3.31	12,863	岐阜県酪連	

(4) 借入金金銭消費貸借契約 (長期 10,000千円以上) (単位:千円)

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
就農支援資金貸付金	H 8. 8. 29 ~ H29. 5. 31	38,100	岐阜県	定期償還中
就農支援資金貸付金	H 9. 10. 1 ~ H30. 5. 31	48,000	岐阜県	一部繰上償還
公社経営改善資金 (畜産)	H23. 4. 1 ~ H53. 3. 31	295,000	岐阜県	定期償還中
長期保有農地売渡促進資金 (農地)	H26. 3. 31 ~ H36. 3. 31	267,500	岐阜県	

(参考) 借入金金銭消費貸借契約 (短期 10,000千円以上) (単位:千円)

借入目的	借入期間	契約金額	契約先	備考
基盤整備事業運営資金	H28. 3. 15 ~ H28. 5. 30	14,839	岐阜県信連	3/31繰上償還

3 理事会・総会に関する事項

(1) 理事会

開催日	提出議案等
第1回理事会 (臨時:決議省略) 平成27年5月15日	第1号議案 平成27年度第1回臨時総会 (決議の省略)の開催について (承認) 議第1号 理事選任の承認について
第2回理事会 (通常理事会) 平成27年6月15日	第1号議案 平成26年度事業報告について (承認) 第2号議案 平成26年度決算について (承認) 第3号議案 平成26年度公益目的支出計画実施報告書について (承認) 第4号議案 平成27年度収支補正予算について (承認) 第5号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社理事会運営規程の一部改正について (承認) 第6号議案 平成27年度第2回総会 (定時総会)の開催について (承認) 議第1号 平成26年度決算について ・平成26年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 議第2号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員の選任について 報第1号 平成26年度事業報告について 報第2号 平成26年度公益目的支出計画実施報告書の承認について 報第3号 一般社団法人岐阜県農畜産公社常勤役員の報酬等について 報第1号 一般社団法人岐阜県農畜産公社の規程の一部改正及び要領の一部改正について
第3回理事会 (臨時:決議省略) 平成27年6月30日	第1号議案 一般社団法人岐阜県農畜産公社代表理事の選定について (承認)

開 催 日	提 出 議 案 等
第 4 回理事会（臨時理事会） 平成 2 7 年 1 1 月 2 6 日	第 1 号議案 平成 2 7 年度収支補正予算について（承認） 第 2 号議案 平成 2 7 年度第 3 回総会（臨時総会）の開催 について（承認） 議第 1 号 理事選任の承認について 報第 1 号 職務の執行の状況について （1）平成 2 7 年度上半期の事業報告について （2）畜産担い手育成総合整備事業（飛騨北都 第二地区）の実施状況について （3）農地中間管理事業の進捗状況について
第 5 回理事会（通常理事会） 平成 2 8 年 3 月 2 4 日	第 1 号議案 平成 2 7 年度収支補正予算について（承認） 第 2 号議案 平成 2 7 年度事業計画について（承認） 第 3 号議案 平成 2 8 年度収支予算について（承認） 第 4 号議案 平成 2 8 年度借入限度額について（承認） 報第 1 号 職務の執行の状況について （1）平成 2 7 年度の事業実績（見込み）につ いて （2）農地中間管理事業の推進状況について 報第 2 号 一般社団法人岐阜県農畜産公社各種規程の一部 改正（専決処分を含む。）及び各種要綱・要領の 一部改正等について

(2) 総会

開 催 日	提 出 議 案 等
第 1 回総会（臨時：決議省略） 平成 2 7 年 5 月 2 2 日	議第 1 号 理事選任の承認について（承認）
第 2 回総会（定時：決議省略） 平成 2 7 年 6 月 3 0 日	議第 1 号 平成 2 6 年度決算について（承認） ・平成 2 6 年度貸借対照表及び正味財産増減計算 書の承認について 議第 2 号 一般社団法人岐阜県農畜産公社役員の選任につ いて（承認） ・任期満了に伴う理事全員の選任（再任を含む。） 等について 報第 1 号 平成 2 6 年度事業報告について 報第 2 号 平成 2 6 年度公益目的支出計画実施報告書の承 認について 報第 3 号 一般社団法人岐阜県農畜産公社常勤役員の報酬 等について
第 3 回総会（臨時：決議省略） 平成 2 7 年 1 2 月 1 0 日	議第 1 号 理事選任の承認について（承認）

4 収支等状況の推移

(単位 : 千円)

事業年度	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年 3月期
前期繰越収支差額	118,208	134,916	154,254	130,081	112,306
当期収入合計	1,733,468	1,376,535	1,512,934	481,307	759,071
当期支出合計	1,716,760	1,357,197	1,537,107	499,082	748,384
当期収支差額	16,708	19,338	△ 24,173	△ 17,775	10,687
次期繰越収支差額	134,916	154,254	130,081	112,306	122,993
資産合計	1,520,195	1,477,916	1,154,166	1,110,270	1,139,993
負債合計	1,131,915	1,095,831	771,237	738,471	748,506
期末正味財産	388,280	382,085	382,929	371,799	391,487
うち当期正味財産 増減額	△ 102,552	△ 6,195	844	△ 11,130	19,688

Ⅲ 会社の課題と対応

部 門	課 題	対 応
○ 公社全体	① 公社の健全かつ安定経営の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼と自立の公社経営を目指す。
○ 畜産部門	① 乳用初妊牛及び和牛子牛価格の下落、さらに飼料費の高騰に伴う経営収支の硬直化	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家の信頼に応えた優良な乳用初妊牛及び和牛繁殖雌牛群の質の向上と管理運営経費の縮減に努める。 <p>(東濃牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な酪農家巡回により、乳用雌子牛の安定確保に努めるとともに、酪農家ニーズに応えた優良な初妊牛の育成を図る。 ・ 乳牛への和牛受精卵及び乳牛の雌雄判別卵の移植を進め、初妊牛の高付加価値化に努める。 <p>(飛騨牧場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優良な繁殖雌子牛の育成に努め、県のブランド産品である「飛騨牛」の改良に努める。 ・ 優良和牛受精卵の採卵技術の向上に努め、飛騨牛生産基盤の強化を図る。
	② 耐用年数の経過した牧場管理物件の適正な維持管理	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐用年数の経過した県有施設機械等の管理物件の計画的な修繕、更新、増築等を岐阜県に要請する。 一方、公社所有物件については、計画的に修繕・更新を行い、適正な施設機械の管理運営に努める。
	③ 東濃牧場の施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵まれた牧場の景観等を地域住民に提供するため、恵那市及び岐阜県等と連携し、開かれた牧場を目指す。

部 門	課 題	対 応
○ 農地部門	① 農地の集積・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域駐在の設置等により地域に密着した推進活動を展開する。 ・ 説明会の開催や、PRパンフの配布、新聞広告の実施などにより制度の普及啓発に努める。 ・ 重点推進地区を設定した推進活動により、面的にまとまった農地の集積・集約化を推進する。 ・ 畦畔へのカバープラント処理など農地利用条件の改善と一体となった農地集積を推進する。
	② 長期保有農地の売却	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簿価と実勢価格との乖離が大きい長期保有農地を早期に処分する必要があることから、処分に伴う差損について、県の支援を得ることを前提とした処分方針により取り組む。
○ 就農支援部門	① 青年就農給付金（準備型）の適正な執行・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青年就農給付金（準備型）は、平成28年度で5年目（27年度までの給付者は108人）となり、28年度も新規に30人以上が増える見込みである。これに係る事務及び現地確認業務も更に増大が予想され、効率的な事務処理が求められる。